

利用上の注意

- 1 この報告書に掲載した数値は、京都市独自に集計したものであり、原則として、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所についての数値を掲載しています。また、平成13年までの数値については、平成17年4月に編入した京北町の数値を含んだ数値を掲載しています。
なお、平成19年8月に本市が公表した『「平成18年事業所・企業統計調査 速報結果」からみた京都市の事業所の概況（統計解析No.10）』に掲載した数値とは異なります。
- 2 独立行政法人等については、平成13年調査では「国、地方公共団体等」の事業所に区分されていましたが、平成18年調査では「民営」の事業所に区分されています。
- 3 産業分類は、原則として、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）の小分類項目を基にしていますが、一部については、更に分割したものを小分類項目として用いています（巻末に「相違項目比較表」を掲載）。また、平成13年調査結果の産業分類別の数値は、平成18年調査結果の分類項目に組み替えています。
なお、統計表の中で*印が付された産業分類項目は短縮したものであり、正式な項目名は、巻末の「短縮した産業分類項目の一覧」を参照してください。
- 4 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。
「－」 皆無又は該当数値がないもの
「…」 数値が得られないもの
- 5 単位未満の数値は四捨五入を原則としたため、総数とその内訳の計とは必ずしも一致しません。
- 6 統計表中の国勢統計区は、平成17年国勢調査で設定したものです。